

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

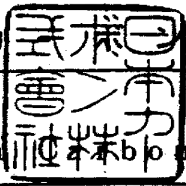
有 価 証 券 報 告 書

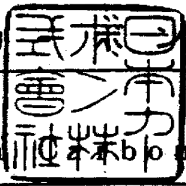
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年1月1日
(第125期) 至 昭和58年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年3月30日提出

会 社 名 日 本 力  株 式 会 社

英 訳 名 Nippon  Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 川 敏 功 

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 経理課長 妹 尾 親 司

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本カーボン(株) 大阪支店	大阪市北区梅田1-12-39(新阪急ビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1(第二証券会館内)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5-14-1

目 次

	頁
第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	9
第2. 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	11
第3. 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	13
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	14
5. 販 売 実 績	14
第4. 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第5. 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産、負債及び収支の内容	42
3. 資 金 繰 状 況	49
4. そ の 他	49
第6. 親会社及び子会社に関する事項	50
1. 親会社に関する事項	50
2. 子会社に関する事項	50
3. 連結財務諸表に関する事項	50
第7. 株 式 事 務 の 概 要	51

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正4年12月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年12月11日	459,101 千円	3,500,000 千円	有償、一般募集、発行価格 540 円
昭和57年7月1日	350,000	3,850,000	無償、株主割当(1:0.1)
昭和57年12月31日	150,171	4,000,171	転換社債の転換(57.11~57.12)
昭和58年6月30日	17,941	4,018,112	転換社債の転換(58.2~58.6)
昭和58年8月20日	602,717	4,620,829	無償、株主割当(1:0.15)
昭和58年12月31日	3,056	4,623,885	転換社債の転換(58.11~58.12)

(注) 1 当事業年度末日以降昭和59年2月29日迄の転換社債の転換による資本金の増加は次のとおりである。

増 資 額	増資後資本金
35,915 千円	4,659,800 千円

2 転換社債残高、転換価額および資本組入額は次のとおりである。

銘 柄	昭和58年12月31日現在			昭和59年2月29日現在		
	転換社債残高	転換価額	資本組入額	転換社債残高	転換価額	資本組入額
1987年12月31日満期スイスフラン建 転換社債	(22,150 千ス イスフラン) 2,665,587千円	403円 90 銭	1株につき 50 円	(19,800 千ス イスフラン) 2,382,782千円	403円 90 銭	1株につき 50 円

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
120,000,000 株	92,477,698 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	株 92,477,698	東京・大阪・名古屋・札幌の 各 証 券 取 引 所	市 場 第 1 部

(注) 2の(注)1により発行済株式総数は93,196,003株となった。

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 —	32	52	150	(24 1)	13,121	13,379	
所 有 株 式 数	単位 —	32,520	2,600	11,043	1,184 (5)	41,017	88,364	株 4,113,698
割 合	% —	36.80	2.94	12.50	1.34 (0.01)	46.42	100	

(注) 自己株7,765株は「個人その他」に7単位及び「単位未満株式の状況」に765株含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	10 ^人	11	42	26	908	1,619	10,763	13,379	
割 合	0.07 [%]	0.08	0.31	0.20	6.79	12.10	80.45	100	
所有株式数	29,164 ^{単位}	7,734	8,481	1,741	13,549	9,672	18,023	88,364	4,113,698 ^株
割 合	33.00 [%]	8.75	9.60	1.97	15.33	10.95	20.40	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,404 ^{千株}	6.93 [%]
住友商事株式会社	大阪府大阪市東区北浜5-15	4,452	4.81
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,026	4.35
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4-7	3,856	4.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,477	2.68
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町5-47	2,206	2.39
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,870	2.02
同和火災海上保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	1,623	1.76
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,161	1.26
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町72	1,089	1.18
計		29,164	31.55

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第123期	第124期	回次	第125期
決算年月	昭和56年12月	昭和57年12月	決算年月	昭和58年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)
1株当たり当期純損益	-円	-	1株当たり当期純損益	円 5.59
1株当たり当期損益	20.04円	12.19	1株当たり純資産額	円 161.23
1株当たり純資産額	181.90円	183.51	配当性向	% 89.5
配当性向	26.6%	41.6		

(注) 中間配当に係る取締役会決議年月は、第125期昭和58年8月15日である。

6. 株価及び株式売買高の推移

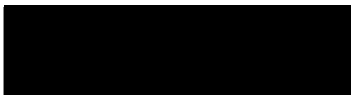
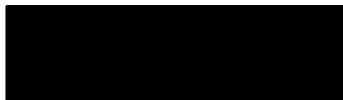
最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第123期		第124期		第125期	
	決算年月	昭和56年12月		昭和57年12月		昭和58年12月	
	最高	700円		716		533	
	最低	479円		389		363	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	昭和58年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	408円	395	392	395	410	427
	最低	380円	363	364	363	370	368
	売買高	4,134千株	3,119	2,966	3,021	4,522	7,500

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京工業大学電気化学科卒 工学博士 昭和28年5月 当社入社 昭和28年6月 取締役 昭和39年6月 常務取締役 昭和43年12月 専務取締役 昭和47年6月 取締役副社長 昭和51年3月 取締役社長	千株 658
取締役副社長 (代表取締役)	山 本 憲 三 (大正14年3月30日生) [REDACTED]	昭和22年9月 東京帝国大学経済学部卒 昭和22年10月 ㈱安田銀行(現㈱富士銀行)入行 昭和43年4月 ㈱富士銀行ニューヨーク支店長 昭和48年5月 同行取締役国際部長 昭和49年9月 同行取締役新橋支店長 昭和51年2月 当社顧問 昭和51年3月 ㈱富士銀行取締役辞任 昭和51年3月 当社専務取締役 昭和53年3月 取締役副社長	14
取締役副社長	戸 澤 三 樹 (大正8年10月18日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学経済学部卒 昭和17年1月 ㈱住友本社入社 昭和51年2月 住友商事㈱鋼材本部副本部長 昭和51年11月 同社退社 昭和51年12月 当社常勤顧問 昭和52年3月 常務取締役営業本部長 昭和53年3月 電極事業部長 昭和55年3月 専務取締役 昭和57年5月 開発事業部長 昭和58年3月 取締役副社長	14

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
専務取締役 (社長室長)	藤 井 昌 典 (昭和3年11月19日生) [REDACTED]	昭和26年3月 東京大学経済学部卒 昭和39年6月 当社入社 昭和48年7月 企画部長 昭和51年3月 取締役 昭和53年3月 企画管理部長 昭和56年3月 常務取締役 昭和57年3月 社長室長兼企画部長 昭和59年1月 社長室長 昭和59年3月 専務取締役	14
常務取締役 (電極事業部長)	高 石 昭 (昭和3年2月10日生) [REDACTED]	昭和23年3月 横浜工業専門学校電気化学科卒 昭和23年9月 当社入社 昭和45年8月 富山工場次長 昭和50年7月 技術部長 昭和52年4月 理事生産本部副本部長兼技術部長 昭和53年3月 取締役電極事業部副事業部長兼技術部長 昭和55年3月 富山工場長 昭和57年12月 電極事業部副事業部長兼電極生産部長 昭和58年2月 電極事業部長 昭和58年3月 常務取締役	14
常務取締役 (総務本部長) (兼人事部長)	関 吉 明 (昭和4年8月15日生) [REDACTED]	昭和29年3月 早稲田大学第一政経学部経済学科卒 昭和29年4月 当社入社 昭和50年7月 新日本カーボン(株)事務部長 昭和52年8月 当社管理本部人事部長心得 昭和53年4月 人事部長 昭和56年3月 取締役 昭和57年3月 総務人事部長 昭和59年1月 総務本部長兼人事部長 昭和59年3月 常務取締役	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (新炭素事業部長) 兼特炭事業部長	太 田 博 (昭和4年3月28日生) 	昭和28年3月 京都大学工学部化学機械科卒 昭和28年5月 当社入社 昭和52年7月 横浜工場副工場長 昭和53年3月 新炭素事業部生産技術部長 昭和53年8月 横浜工場長 昭和56年4月 理事横浜工場長 昭和57年5月 新炭素事業部横浜工場長兼開発事業 部副事業部長 昭和58年3月 取締役 昭和58年7月 新炭素事業部長 昭和59年3月 常務取締役新炭素事業部長兼特炭事 業部長	千株 5
取 締 役 (社長室経理部長)	菊 池 誠 (昭和3年9月10日生) 	昭和27年3月 東北大学経済学部卒 昭和27年4月 安田信託銀行㈱入行 昭和46年2月 同行渋谷支店長 昭和53年2月 同行証券代行部長 昭和55年2月 当社顧問 昭和55年3月 安田信託銀行㈱退社 昭和55年3月 当社監査役 昭和57年3月 取締役社長室経理部長	14
取 締 役 (大阪支店長)	飯 沼 宏 夫 (昭和4年7月22日生) 	昭和27年3月 学習院大学文政学部政治学科卒 昭和27年3月 当社入社 昭和51年6月 開発販売部長 昭和53年3月 新炭素事業部開発部長 昭和54年2月 新炭素事業部新製品販売部長 昭和55年4月 新炭素営業本部副本部長兼新製品販 売部長 昭和56年4月 理事新炭素営業本部副本部長兼新製 品販売部長 昭和57年3月 取締役新炭素営業本部長兼新製品販 売部長兼レスボン販売部長 昭和57年12月 新炭素事業部副事業部長兼新製品販 売部長 昭和58年4月 大阪支店長	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (電極事業部) 富山工場長	飯 塚 雅 也 (昭和4年1月29日生) [REDACTED]	昭和23年3月 横浜工業専門学校化学工業科卒 昭和35年2月 当社入社 昭和52年5月 研究開発部長心得 昭和54年3月 新日本カーボン㈱取締役工場長 昭和56年8月 当社生産本部電極生産部長 昭和57年3月 理事生産本部電極生産部長 昭和57年12月 理事電極事業部富山工場長 昭和58年3月 取締役	千株 7
取締役 (開発本部長) 兼研究所長	寺 西 春 夫 (昭和5年2月13日生) [REDACTED]	昭和30年3月 東京都立大学理学部化学科卒 工学博士 昭和31年5月 当社入社 昭和53年8月 研究所長心得兼基礎研究室長兼生産本部横浜工場長付 昭和57年3月 理事開発本部研究所長 昭和57年5月 理事開発事業部研究所長兼新炭素事業部横浜工場副工場長 昭和57年11月 理事開発事業部研究所長兼開発事業部研究開発部長兼新炭素事業部横浜工場副工場長 昭和58年7月 理事研究所長 昭和59年1月 理事開発本部副本部長兼研究所長 昭和59年3月 取締役開発本部長兼研究所長	5
取締役 (新炭素事業部) 副事業部長兼 新製品販売部長	吉 川 寿 雄 (昭和11年10月5日生) [REDACTED]	昭和34年4月 成蹊大学政治経済学部卒 昭和53年2月 東洋曹達工業㈱海外部 昭和55年8月 トーヨーソーダ オブ アメリカ 取締役副社長 昭和57年5月 同社退社 当社入社 開発事業部長付 昭和57年12月 開発事業部企業開発部長 昭和58年3月 理事開発事業部企業開発部長 昭和58年4月 理事新炭素事業部新製品販売部長 昭和59年1月 理事新炭素事業部副事業部長兼新製品販売部長 昭和59年3月 取締役	6

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	神 谷 洞 (大正14年7月5日生) 	昭和28年3月 九州大学法学部卒 昭和29年2月 当社入社 昭和51年6月 横浜工場事務部長 昭和54年4月 横浜工場副工場長兼事務部長 昭和55年8月 総務部長 昭和56年4月 理事総務部長 昭和57年3月 常勤監査役	6
常 勤 監 査 役	新 井 博 (大正13年10月3日生) 	昭和27年3月 東京商科大学卒 昭和27年3月 当社入社 昭和51年6月 富山工場事務部長 昭和53年8月 電極事業部貿易部長 昭和55年4月 電極営業本部副本部長兼貿易部長 昭和55年8月 電極営業本部副本部長兼貿易部長兼業務部長 昭和56年3月 取締役電極営業本部長兼貿易部長 昭和57年5月 電極事業部副事業部長 昭和58年3月 常勤監査役	7
監 査 役	長 沖 通 (大正11年4月11日生) 	昭和21年9月 京都帝国大学工学部卒 工学博士 昭和22年11月 当社入社 昭和42年3月 富山工場次長 昭和48年7月 生産部長 昭和51年2月 技術部長 昭和52年3月 生産本部副本部長 昭和52年3月 監査役	12
計	15 名		790

8. 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

職種別 性別	技 能 職 掌				事務・技術職掌、特務職掌				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	
男	523人	46.0年	21.1年	271,041円	268人	41.4年	17.4年	284,576円	791人
女	9	50.1	14.1	240,647	40	34.0	12.0	193,287	49
計	532	46.0	21.1	270,526	308	40.0	16.7	272,464	840

注 1 平均給与月額は昭和58年12月分の実績による。(時間外手当を含む税込額であるが賞与については含まない)

2 従業員数には嘱託を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京におき、各事業所に支部を設けている。

昭和58年12月31日現在、組合員数は699名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
- 1 電極その他各種炭素製品および産業用機械装置の製造、販売ならびに工事の設計、施行、請負
 - 2 スポーツ用品および生活消費財の製造ならびに販売
 - 3 前各号に関連または附帯する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

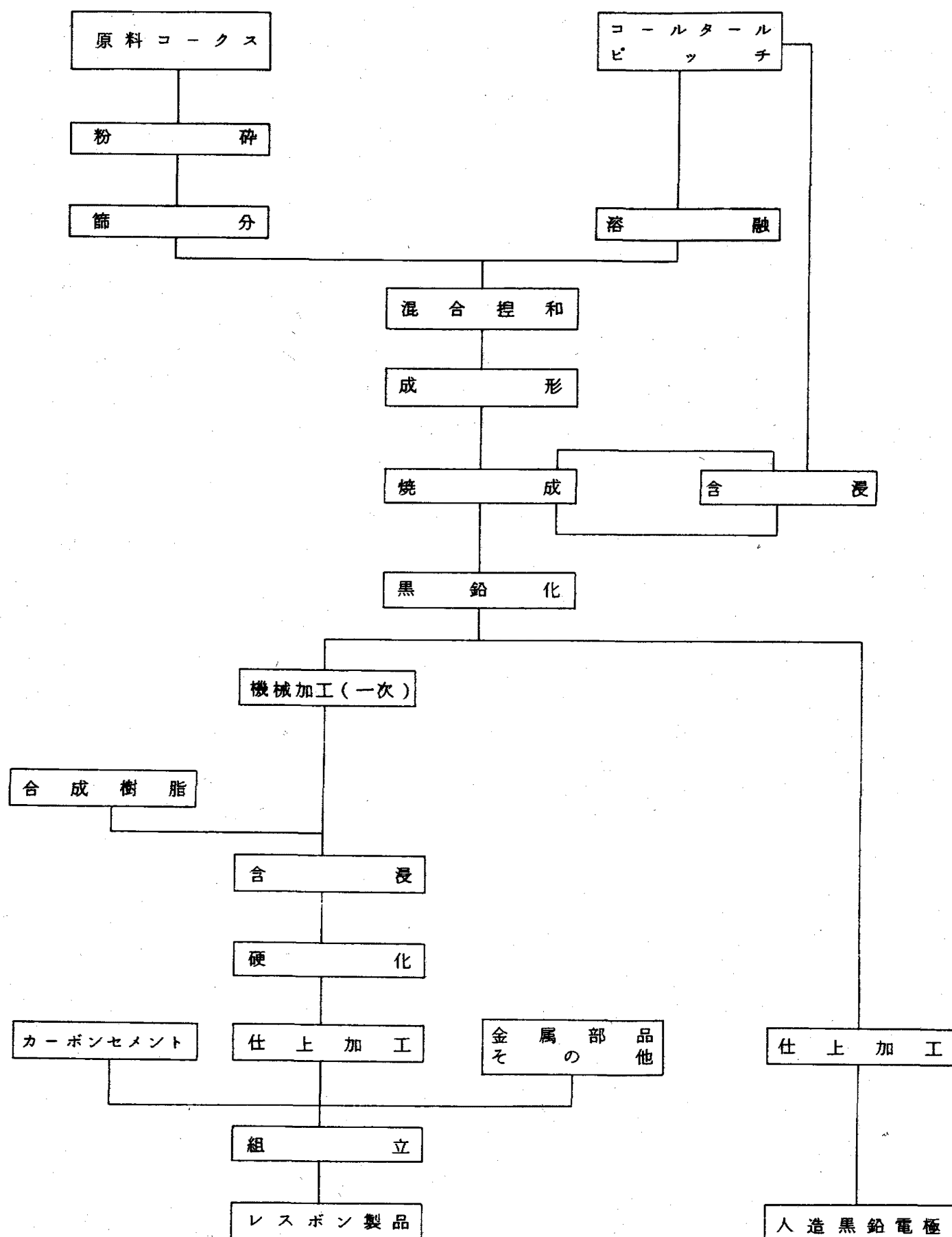
その主な製品は電気製鋼炉用人造黒鉛電極、電動機発電機用電刷子、機械用カーボン、カーボン治具、半導体用など高純度カーボン、発熱体、各種摺動材料、レスボン（化学構造用不浸透黒鉛製品）、カーボロン（炭素繊維および高強度高弾性炭素繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、ニカフィルム（可撓性黒鉛シート材）、ニカロン（炭化けい素繊維）、活性炭および応用装置、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

製品別生産ウエイトは次の通りである。

品 名	用 途	第 124 期	第 125 期
		57 / 1 ~ 57 / 12	58 / 1 ~ 58 / 12
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用人造黒鉛電極	70.9 %	71.0 %
特 殊 炭 素 製 品	電刷子、機械用カーボン、カーボン治具、半導体用など高純度カーボン、発熱体、各種摺動材料、その他特殊炭素製品	10.8	12.0
レ ス ボ ン (不 浸 透 黒 鉛 製 品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工業および一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料	3.6	3.0
そ の 他 炭 素 製 品	ベスト、活性炭、スポーツ用品素材（複合素材）、航空機部品（複合材料）、断熱材、エンジン用ガスケット、ニカロン、その他	14.7	14.0
計		100	100

(注) 構成比は販売価額によるものである。

製造工程図



(3) 事業内容の変更等
特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約
特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

主力製品である電極は、国内においては主な需要業界である電炉鋼業界の操業改善と電極品質の良化により電極消耗量が減少したことから、輸出においても世界の鉄鋼業界の低迷により、欧米の電極メーカーとの競争が激化し価格的にも厳しい圧迫をうけており、極力選別受注、価格維持およびユーザーに対する技術サービスの実施に努め、市場確保、価格改善に努めたが、売上高は国内 118 億 1 千 6 百万円、輸出 78 億 5 千 5 百万円となり、合計で 196 億 7 千 1 百万円、前期比 2.9 % の減収となった。特殊炭素製品については、半導体業界をはじめ電子工業関連の受注増を新鋭成型設備の稼働による等方性黒鉛製品をもって対応し、前期比 7.5 % の伸長をみた。

レスボン製品については、国内化学工業界の設備投資の手控えによる影響をうけ、これをカバーするために新機種、新市場の開拓に努めたものの、前期比 19.2 % の減収となった。

新製品については、主力の炭素繊維がスポーツ用品業界不調のあおりをうけ、これを自動車用ガスケット向け、のニカフィルムの伸びでカバーしたが前期比 7.4 % 減収のやむなきに至った。

損益面については、このような状況の中で全社あげて設備合理化による生産性の向上、金融収支の改善などコスト低減に努力をしたが、電極輸出売価の低下を主因とする売上高の減少により、経常利益は 9 億円、当期純利益は 4 億 8 千 2 百万円といずれも前期に比較して減益となった。

2. 生 産 能 力

最近 2 事業年度における生産能力（月産）は次の通りである。

品 名	昭和57年12月期（124 期）		昭和58年12月期（125 期）	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	2,920 屯	1,592,600 千円	2,920 屯	1,499,700 千円
特 殊 炭 素 製 品		400,000		420,000
レ ス ボ ン		190,000		190,000
そ の 他 炭 素 製 品		402,000		440,000
計		2,584,600		2,549,700

- (注) 1 生産能力は設備能力（17頁参照）を基礎とし、人員、資材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定したものである。
- 2 金額表示は販売価額によるものである。
- 3 上記の生産能力はいずれも期末現在のものである。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名		昭和57年12月期（124期）			昭和58年12月期（125期）		
		数 量	金 額	操 業 度	数 量	金 額	操 業 度
人 造 黒 鉛 電 極	計	24,167 ^吨	13,471,016 ^{千円}	69.0	25,039 ^吨	12,699,015 ^{千円}	71.5
	月平均	2,014	1,122,585		2,087	1,058,251	
特 殊 炭 素 製 品	計		2,988,693	62.3		2,869,320	56.9
	月平均		249,058			239,110	
レ ス ボ ン	計		1,081,818	47.4		783,476	34.4
	月平均		90,152			65,290	
そ の 他 炭 素 製 品	計		2,835,345	58.8		3,346,342	63.4
	月平均		236,278			278,862	
合 計	計		20,376,872	65.7		19,698,153	64.4
	月平均		1,698,073			1,641,513	

(注) 1 金額は販売価額によるものである。

2 操業度 人造黒鉛電極) $\frac{\text{月平均数量}}{\text{生産能力(数量)}} \times 100$ 左記以外) $\frac{\text{月平均金額}}{\text{生産能力(金額)}} \times 100$
の も の

3 製品の大部分は自家製造しているが、特殊炭素製品で第124期8.3%、第125期7.6%およびレスボン、その他炭素製品の一部について外注している。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名		昭和57年12月期（124期）			昭和58年12月期（125期）		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
原 料 コ ー ク ス		27,343 ^吨	27,473 ^吨	3,362 ^吨	25,177 ^吨	26,655 ^吨	1,884 ^吨
ビ ッ チ		12,724	12,846	804	13,160	13,101	863

(3) 主要原材料屯当り価格の推移

品 名	昭和 57 年 12 月 期 (124 期)		昭和 58 年 12 月 期 (125 期)	
	57 年 1 月～57 年 6 月	57 年 7 月～57 年 12 月	58 年 1 月～58 年 6 月	58 年 7 月～58 年 12 月
原 料 コ ー ク ス	131,700 円	140,700 円	132,000 円	132,000 円
ビ ッ チ	68,600	68,600	68,600	68,600

(注) 実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

品 名	(自 昭 和 59 年 1 月) (至 昭 和 59 年 3 月)		(自 昭 和 59 年 4 月) (至 昭 和 59 年 6 月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	5,998 屯	3,077,500 千円	6,114 屯	3,137,000 千円
特 殊 炭 素 製 品		923,400		986,400
レ ス ポ ン		212,500		233,300
そ の 他 炭 素 製 品		777,800		879,900
合 計		4,991,200		5,236,600

(注) 金額は販売価額によるものである。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の国内販売は当社の本支店、営業所および代理店を通じ、鉄鋼・化学・電機・合繊等の需要先に販売されている。又、輸出販売は主として代理店（商社）を通じ、北米・南米・欧州・アジア等世界各国に販売されている。

(2) 販 売 実 績

期 間 品 名		昭 和 57 年 12 月 期 (124 期)		昭 和 58 年 12 月 期 (125 期)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	計	37,157 ^屯	20,264,349 ^{千円}	38,306 ^屯	19,671,073 ^{千円}
	月 平 均	3,096	1,688,696	3,192	1,639,256
特 殊 炭 素 製 品	計		3,082,274		3,311,773
	月 平 均		256,856		275,981
レ ス ボ ン	計		1,018,138		823,019
	月 平 均		34,845		68,585
そ の 他 炭 素 製 品	計		4,219,936		3,882,239
	月 平 均		351,661		323,520
合 計	計		28,584,697		27,688,104
	月 平 均		2,382,058		2,307,342

(注) 純売上高にて示す。

(3) 製 品 輸 出 の 状 況

期 間 品 名		昭 和 57 年 12 月 期 (124 期)			昭 和 58 年 12 月 期 (125 期)		
		金 額	輸出比率	主な輸出先	金 額	輸出比率	主な輸出先
人 造 黒 鉛 電 極		8,900,153 ^{千円}	43.9 [%]	ア メ リ カ 国 韓 国 ソ ビ エ ト チェコスロバキア 台 湾 イ ギ リ ス オーストラリア タ イ フィンランド イ ン ド	7,855,346 ^{千円}	39.9 [%]	ア メ リ カ 国
特 殊 炭 素 製 品		38,346	1.2		122,141	3.7	韓 国
レ ス ボ ン		73,917	7.3		114,185	13.9	イ ギ リ ス
そ の 他 炭 素 製 品		308,631	7.3		255,087	6.6	チェコスロバキア
合 計		9,321,047	32.6		8,346,759	30.1	ソ ビ エ ト
							インドネシア
							サウジアラビア
							台 湾
							シンガポール
							フィンランド

(4) 販 売 価 格 の 推 移

最近の主な製品の屯当り販売価格

期 間 品 名		昭 和 57 年 12 月 期 (124 期)	昭 和 58 年 12 月 期 (125 期)
人 造 黒 鉛 電 極		545,400 ^円	513,600 ^円

(注) 実際販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

事業所別		土 地		建 物		構築物	炉	機械及 び装置	建 設 仮勘定	その他	計	従業員数
		面積	金額	面積	金額							
生 産 設 備	富 山 工 場	m ² 247,185	千円 226,273	m ² 74,030	千円 1,212,692	千円 127,166	千円 595,745	千円 3,112,809	千円 50,266	千円 96,441	千円 5,421,392	人 375
	山 梨 工 場	(16,157) 32,985	18,522	15,534	297,271	83,498	126,187	1,027,556	900	78,151	1,632,085	113
	横 浜 工 場	36,401	52,830	18,370	613,216	78,893	5,728	2,104,958	41,084	25,442	2,922,151	189
	小 計	(16,157) 316,571	297,625	107,934	2,123,179	289,557	727,660	6,245,323	92,250	200,034	9,975,628	677
そ の 他 の 設 備	本社事務所	265,751	476,273	(2,157) 5,611	91,803	12,872	-	11,786	11,100	15,848	619,682	136
	大 阪 支 店	(92) 261	14,271	(181) 332	1,408	-	-	-	-	1,539	17,218	17
	名古屋営業所	-	-	(63) 63	-	-	-	-	-	301	301	6
	富山営業所	-	-	(60) 60	-	-	-	-	-	952	952	4
	小 計	(92) 266,012	490,544	(2,461) 6,066	93,211	12,872	-	11,786	11,100	18,640	638,153	163
合 計		(16,249) 582,583	788,169	(2,461) 114,000	2,216,390	302,429	727,660	6,257,109	103,350	218,674	10,613,781	840

- (注) 1 投下資本は帳簿価額である。
 2 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。
 3 本社事務所の土地欄には関係会社への賃貸資産を含む。

(2) 事業所別生産品名

事業所別	生 産 品 名
富 山 工 場	人造黒鉛電極、ペースト、その他の炭素製品
山 梨 工 場	人造黒鉛電極(細物)、特殊炭素製品、その他の炭素製品
横 浜 工 場	特殊炭素製品、レスボン、カーボロン、カーベスト、ニカフイルム、ニカロン、活性炭および応用装置、その他の炭素製品

(3) 主要設備及び設備能力

工 程	設 備 機 械 名	数 量		
		富 山 工 場	山 梨 工 場	横 浜 工 場
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	5 台	17 台	—
混 合 捏 和	混 捏 機	13 台	13 台	—
成 形	成 形 機	2 台	5 台	—
焼 成	連 続 式 焼 成 炉	9 基	—	—
	単 独 式 焼 成 炉	—	11 基	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	44 基	18 基	—
	炉 用 変 圧 器	8 台	10 台	—
加 工	加 工 機	17 台	31 台	38 台
含 浸 (レ ス ボ ン)	含 浸 槽	—	—	11 基
	乾 燥 炉	—	—	3 基
	硬 化 槽	—	—	9 基
	樹 脂 製 造 設 備	—	—	2 式
設 備 能 力 (月 産)	生 産 品 名	人 造 黒 鉛 電 極	2,800 屯	230 屯
		特 殊 炭 素 製 品	—	35,000 千円
		レ ス ボ ン	—	250,000 千円
		そ の 他 炭 素 製 品	180,000 千円	100,000 千円

- (注) 1 設備能力は人員資材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1カ月を23日、1日を8時間として推定したものである。(但し、各種の炉は1日24時間1カ月連続稼動とする。)
- 2 設備能力中の金額表示は販売価額により算出した。
- 3 上記設備能力は昭和58年12月末(125期)現在のものである。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所別	内 容	予 算 額	既 支 払 額	今後の所要 資 金 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完成後の増 加能力(月)
富 山 工 場	人造黒鉛電極生産設備の合理化改修	875,000 千円	74,000 千円	801,000 千円	58. 7	59. 12	—
山 梨 工 場	特殊炭素製品他生産設備の合理化改修	241,000	28,000	213,000	58. 7	59. 12	—
横 浜 工 場	特殊炭素製品他生産設備の合理化改修	673,000	91,000	582,000	58. 7	59. 12	—
合 計		1,789,000	193,000	1,596,000			

(注) 上記設備計画の今後の所要資金1,596,000千円は自己資金および借入金により充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

当該事業年度中において設備能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に準拠して作成した。
2. 当社の第125期事業年度（昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表）については、証券取引法第193条の2の規定により、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
3. 本報告書の金額の表示については、千円未満を四捨五入で表示している。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 石 川 敏 功 殿

作 成 年 月 日

昭和 59 年 3 月 30 日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

立橋 厚夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

阿 宮 龍 夫 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和 58 年 1 月 1 日から昭和 58 年 12 月 31 日までの第 125 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本カーボン株式会社の昭和 58 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

関与社員が執務した
事務所所在地

電話 東京(03)503-7221(代)

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 124 期 昭和57年12月31日		構成比	第 125 期 昭和58年12月31日		構成比	比較増減 (△)
	金 額			金 額			
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	5,173,678			6,291,709			
2. 受 取 手 形※1.2	2,687,018			2,840,534			
3. 関係会社受取手形※1.2	1,572,600			1,080,485			
4. 売 掛 金※4	3,103,024			2,652,430			
5. 関係会社売掛金	828,942			464,139			
6. 有 価 証 券	2,796,922			822,048			
7. 自 己 株 式	740			2,920			
8. 製 品	1,381,816			1,433,660			
9. 半 製 品	3,219,431			2,960,886			
10. 原 材 料	806,012			622,646			
11. 仕 掛 品	1,303,858			1,372,627			
12. 貯 蔵 品	277,324			183,899			
13. 関係会社前渡金	20,000			49,500			
14. 前 払 費 用	209,386			247,194			
15. 関係会社短期貸付金	609,600			612,000			
16. 未 収 入 金※4	117,977			121,683			
17. 関係会社未収入金	959,467			611,188			
18. 関係会社立替金	249,377			240,701			
19. 従業員に対する短期債権	41,724			49,450			
20. その他の流動資産	113,820			74,246			
21. 貸 倒 引 当 金	△ 128,000			△ 77,000			
流 動 資 産 合 計	25,344,716	59.9		22,656,945	54.0		△2,687,771
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3.5							
1. 建 物※2	3,342,420			3,719,678			
減価償却累計額	1,427,554	1,914,866		1,503,288	2,216,390		
2. 構 築 物	543,669			595,354			
減価償却累計額	274,171	269,498		292,925	302,429		
3. 炉	1,411,159			1,754,592			
減価償却累計額	1,002,445	408,714		1,026,932	727,660		
4. 機 械 及 び 装 置	8,751,073			11,790,027			
減価償却累計額	5,217,274	3,533,799		5,532,918	6,257,109		

(単位：千円)

科 目	第 124 期 昭和57年12月31日		構成比	第 125 期 昭和58年12月31日		構成比	比較増減 (△)
	金	額		金	額		
5. 車 両 運 搬 具	99,458		%	101,574		%	
減価償却累計額	68,871	30,587		69,199	32,375		
6. 工 具 器 具 備 品	715,316			741,152			
減価償却累計額	500,784	214,532		554,853	186,299		
7. 土 地※2		787,929			788,169		
8. 建 設 仮 勘 定		1,984,755			103,350		
有形固定資産合計		9,144,680			10,613,781		1,469,101
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 電 話 加 入 権		5,941			4,794		
無形固定資産合計		5,941			4,794		△ 1,147
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券※2		1,468,865			1,631,004		
2. 関 係 会 社 株 式※4		3,054,114			3,107,914		
3. 出 資 金		5,050			5,050		
4. 関 係 会 社 出 資 金		500			500		
5. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		262,239			291,150		
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		2,547,113			2,819,713		
7. 長 期 前 払 費 用		9,485			13,010		
8. 従 業 員 生 命 保 険 掛 金		348,430			404,489		
9. そ の 他 の 投 資		384,782			370,565		
10. 貸 倒 引 当 金		△ 302,500			△ 298,000		
投資その他の資産合計		7,778,078			8,345,395		567,317
固 定 資 産 合 計		16,928,699	40.0		18,963,970	45.2	2,035,271
Ⅲ 繰 延 資 産							
1. 試 験 研 究 費※6		68,430			350,521		
繰延資産合計		68,430	0.1		350,521	0.8	282,091
資 産 合 計		42,341,845	100		41,971,436	100	△ 370,409
(負債の部)							
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		3,023,636			2,867,394		
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		1,618,646			1,675,223		
3. 買 掛 金		1,294,654			1,269,136		
4. 関 係 会 社 買 掛 金		1,684,674			1,478,888		
5. 短 期 借 入 金※2.3		6,716,373			8,151,905		
6. 未 払 金		1,049,291			103,052		

(単位: 千円)

科 目	第 124 期 昭和57年12月31日			第 125 期 昭和58年12月31日			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
7. 関係会社未払金※8		549,123	%		46,755	%	
8. 未払事業税		-			65,645		
9. 未払法人税等		-			206,963		
10. 未払費用※4		327,937			314,695		
11. 前受金		16,200			-		
12. 事業税引当金		97,439			-		
13. 法人税等引当金		391,817			-		
14. 設備支払手形		758,458			407,167		
15. 関係会社設備支払手形		462,373			229,592		
16. その他の流動負債		849,573			279,437		
流動負債合計		18,840,194	44.5		17,095,852	40.7	△1,744,342
Ⅱ 固定負債							
1. 社債※3.4		2,630,716			2,630,716		
2. 転換社債※4		2,852,118			2,665,587		
3. 長期借入金※2.3		2,099,533			3,216,026		
4. 退職給与引当金		1,200,000			1,408,000		
5. 預り保証金		37,816			45,266		
固定負債合計		8,820,183	20.8		9,965,595	23.8	1,145,412
負債合計		27,660,377	65.3		27,061,447	64.5	△ 598,930
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資本金 ※7		4,000,171	9.4		4,623,885	11.0	623,714
Ⅱ 資本準備金		6,336,712	15.0		5,899,528	14.1	△ 437,184
Ⅲ 利益準備金		448,900	1.1		489,091	1.2	40,191
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
価格変動準備金	77,000			77,000			
退職手当基金	162,000			212,000			
国際科学技術博覧会 出展準備金	-			419			
別途積立金	2,305,000	2,544,000		2,705,000	2,994,419		
2. 当期末処分利益金		1,351,685			903,066		
その他の剰余金合計		3,895,685	9.2		3,897,485	9.2	1,800
資 本 合 計		14,681,468	34.7		14,909,989	35.5	228,521
負債資本合計		42,341,845	100		41,971,436	100	△ 370,409

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第 124 期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)			第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高		28,584,697	100 %		27,688,104	100 %	△ 896,593
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,359,669			1,381,816			
2. 当期製品製造原価	12,817,558			12,994,245			
3. 関係会社製品仕入高	8,463,743			7,850,836			
4. 他勘定より振替受入高※1	814,082			1,076,409			
合 計	23,455,052			23,303,306			
5. 製品期末棚卸高	1,381,816			1,433,660			
6. 他勘定へ振替払出高※2	312,583	21,760,653	76.1	331,511	21,538,135	77.8	△ 222,518
売 上 総 利 益		6,824,044	23.9		6,149,969	22.2	△ 674,075
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 直 接 費	2,747,181			2,878,591			
(包 装 費)	(408,119)			(425,550)			
(保 管 料)	(60,709)			(61,224)			
(運 賃)	(768,434)			(934,299)			
(販 売 手 数 料)	(1,142,667)			(1,060,315)			
(保 険 料)	(23,406)			(24,139)			
(見 本 品)	(300,868)			(276,110)			
(販 売 雑 費)	(39,601)			(91,397)			
(技 術 指 導 料)	(3,377)			(5,557)			
2. 役 員 報 酬	117,837			112,413			
3. 給 料	424,344			525,607			
4. 従 業 員 賞 与 手 当	201,831			216,052			
5. 福 利 厚 生 費	68,852			84,019			
6. 退 職 給 与	8,565			6,771			
7. 退職給与引当金繰入額	14,259			51,105			
8. 適格退職年金掛金	1,905			26,136			
9. 不 動 産 賃 借 料	116,589			128,721			
10. 修 繕 料	8,117			11,606			
11. 租 税 公 課	38,430			44,894			
12. 事 業 税 引 当 額	190,000			—			
13. 事 業 税	—			104,000			
14. 旅 費 交 通 費	137,997			168,440			
15. 通 信 図 書 費	46,772			47,844			
16. 交 際 費	101,903			99,952			

(単位: 千円)

科 目	第 124 期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)			第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
17. 減価償却費	53,376		%	86,569		%	
18. 試験研究費	195,452			267,997			
19. その他	239,415	4,712,825	16.5	267,691	5,128,408	18.5	415,583
営業利益		2,111,219	7.4		1,021,561	3.7	△1,089,658
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	352,302			261,263			
2. 関係会社受取利息	224,198			181,075			
3. 受取配当金	56,139			57,906			
4. 関係会社受取配当金	262,889			184,371			
5. 関係会社受取賃貸料	155,513			142,092			
6. 有価証券売却益	81,791			270,429			
7. 関係会社受取技術実施料	200,000			200,000			
8. 雑収入	178,376	1,511,208	5.3	85,974	1,383,110	4.9	△ 128,098
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,051,709			934,253			
2. 社債利息	287,120			337,909			
3. 為替差損	114,556			99,156			
4. 雑支出	429,143	1,882,528	6.6	132,678	1,503,996	5.4	△ 378,532
経常利益		1,739,899	6.1		900,675	3.2	△ 839,224
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益※3	297,360			—			
2. 貸倒引当金戻入額	—	297,360	1.0	55,500	55,500	0.2	△ 241,860
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損※4	316,271	316,271	1.1	64,271	64,271	0.2	△ 252,000
税引前当期純利益		1,720,988	6.0		891,904	3.2	△ 829,084
Ⅷ 特定引当金戻入額							
1. 価格変動準備金戻入額	16,000	16,000		—	—		△ 16,000
税引前当期利益		1,736,988	6.0		—		
法人税等充当額		835,300			—		
法人税等		—			409,000		
当期純利益		—			482,904	1.7	
当期利益		901,688	3.2		—		
前期繰越利益金		642,498			641,158		
中間配当額		175,001			200,906		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		17,500			20,090		
当期末処分利益金		1,351,685	4.7		903,066	3.3	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 124 期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)		第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	8,151,885	53.4%	7,484,570	54.2%	△ 667,315
II 労 務 費	3,142,952	22.5	3,335,946	24.2	192,994
III 経 費	2,665,246	19.1	2,980,343	21.6	315,097
(このうち外注加工費)	(855,705)		(821,437)		
(このうち減価償却費)	(540,590)		(692,909)		
(このうち支払修繕料)	(341,113)		(331,628)		
当期総製造費用	13,960,083	100	13,800,859	100	△ 159,224
期首半製品・仕掛品棚卸高	4,059,730		4,523,289		463,559
他勘定より振替受入高※1	51,826		130,048		78,222
合 計	18,071,639		18,454,196		382,557
期末半製品・仕掛品棚卸高	4,523,289		4,333,513		△ 189,776
他勘定へ振替払出高※2	730,792		1,126,438		395,646
当期製品製造原価	12,817,558		12,994,245		176,687

(脚 注)

第 124 期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)	第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)																																				
1. 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。 2. ※印の内訳 <table> <tr> <td>※1. 半製品購入高</td><td>38,314 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>13,512</td></tr> <tr> <td>計</td><td>51,826</td></tr> </table> <table> <tr> <td>※2. 半製品売却</td><td>185,772 千円</td></tr> <tr> <td>棚卸減耗費</td><td>52,625</td></tr> <tr> <td>原材料へ</td><td>69,145</td></tr> <tr> <td>関係会社半製品支給高</td><td>418,455</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>4,795</td></tr> <tr> <td>計</td><td>730,792</td></tr> </table>	※1. 半製品購入高	38,314 千円	そ の 他	13,512	計	51,826	※2. 半製品売却	185,772 千円	棚卸減耗費	52,625	原材料へ	69,145	関係会社半製品支給高	418,455	そ の 他	4,795	計	730,792	1. 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。 2. ※印の内訳 <table> <tr> <td>※1. 半製品購入高</td><td>120,076 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>9,972</td></tr> <tr> <td>計</td><td>130,048</td></tr> </table> <table> <tr> <td>※2. 半製品売却</td><td>381,502 千円</td></tr> <tr> <td>棚卸減耗費</td><td>89,746</td></tr> <tr> <td>原材料へ</td><td>35,522</td></tr> <tr> <td>関係会社半製品支給高</td><td>554,304</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>65,364</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,126,438</td></tr> </table>	※1. 半製品購入高	120,076 千円	そ の 他	9,972	計	130,048	※2. 半製品売却	381,502 千円	棚卸減耗費	89,746	原材料へ	35,522	関係会社半製品支給高	554,304	そ の 他	65,364	計	1,126,438
※1. 半製品購入高	38,314 千円																																				
そ の 他	13,512																																				
計	51,826																																				
※2. 半製品売却	185,772 千円																																				
棚卸減耗費	52,625																																				
原材料へ	69,145																																				
関係会社半製品支給高	418,455																																				
そ の 他	4,795																																				
計	730,792																																				
※1. 半製品購入高	120,076 千円																																				
そ の 他	9,972																																				
計	130,048																																				
※2. 半製品売却	381,502 千円																																				
棚卸減耗費	89,746																																				
原材料へ	35,522																																				
関係会社半製品支給高	554,304																																				
そ の 他	65,364																																				
計	1,126,438																																				

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

株主総会決議の日 科 目	第 124 期 昭和58年 3 月29 日		第 125 期 昭和59年 3 月30 日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,351,685		903,066
II 任意積立金取崩額				
1. 価格変動準備金		—		77,000
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	20,100		23,200	
2. 配当金	200,008		231,194	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40,000 (7,900)		20,000 (4,160)	
4. 任意積立金				
退職手当基金	50,000		30,000	
国際科学技術 博覧会出展準備金	419		1,676	
別途積立金	400,000	710,527	100,000	406,070
IV 次期繰越利益金		641,158		573,996

重要な会計方針

第 124 期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)	第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 但し、投資価値が著しく下落し、回復の見込がない場合には、投資価値により評価を行うこととしている。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法は総平均法による原価法である。 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産および長期前払費用は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用している。 4. 繰延資産の処理方法 試験研究費は5年間で均等償却を実施している。 5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき同法による限度相当額を計上している。 但し、取引先（投資先）の財産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。 事業税引当金 事業税の納付に備えるため、地方税法の規定による納付見込額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理方法 同 左 5. 引当金の計上基準 同 左

重要な会計方針

第 124 期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)	第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)
退職給与引当金………従業員の退職金支給に備えるため、法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額(残高基準: 期末自己都合要支給額の $\frac{40}{100}$)を計上している。	同 左
法人税等引当金………法人税、住民税の納付に備えるため、当該各税法の規定による納付見込額を計上している。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	6. その他財務諸表作成のための重要な事項
(1) 適格退職年金制度	(1) 適格退職年金制度
① 昭和57年12月より勤続年数20年以上の従業員が定年退職した場合、支給される退職金の $\frac{1}{2}$ 相当額について適格退職年金制度に移行した。	① 同 左
② 過去勤務費用の償却割合は $\frac{1}{10}$ であり償却年数は約14年4カ月である。	② 同 左
③ 昭和57年12月末現在の年金資産合計額は11,229千円である。	③ 昭和58年9月末現在の年金資産合計額は114,203千円である。
(2) 旧特定引当金処理	
昭和56年度末負債の部に計上していた特定引当金(価格変動準備金)は、当年度末において租税特別措置法にもとづく取崩を行ない残額77,000千円を財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定にもとづき資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振替えてある。	
なお中間財務諸表においては、繰入または取崩を行なわない方法によっていた。	

表示の変更

第 124 期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)	第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)
	事業税引当金及び法人税等引当金並びに事業税引当額及び法人税等充当額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税及び未払法人税等並びに事業税及び法人税等として表示している。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 124 期 (昭和57年12月31日現在)	第 125 期 (昭和58年12月31日現在)																																																																				
(1) ※ 1. この他、受取手形割引高 2,819,658 千円 (内 関係会社受取手形割引高 501,610 千円) およ び受取手形裏書譲渡高 60,000 千円がある。 (2) 担保提供資産 ① ※ 2. 下記債務に対しては次の資産を担保に供し ている。 〔担 保〕 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>2,477,098 千円</td></tr> <tr> <td>(関係会社受取手形を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>建 物 ・ 土 地 (簿価)</td><td>439,430</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>912,388</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,828,916</td></tr> </table> 〔債 務〕 <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>1,493,228 千円</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>562,701</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,055,929</td></tr> </table> ② 新日本カーボン㈱は、当社所有の下記物件に設定 した質借権をもって財団を組成し、同社借入金の 担保に供している。 <table> <tr> <td>滋 賀 土 地 (簿価)</td><td>226,032 千円</td></tr> </table> ③ ※ 3. 上記①②のほか、下記工場の建物、構築物、 炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備 品、土地をもって工場財団を組成し、下記債 務の担保に供している。 〔担 保〕 <table> <tr> <td>富 山 工 場 (簿価)</td><td>3,186,474 千円</td></tr> <tr> <td>山 梨 工 場 (")</td><td>1,530,266</td></tr> <tr> <td>横 浜 工 場 (")</td><td>1,452,066</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,168,806</td></tr> </table> 〔債 務〕 <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>1,231,150 千円</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>2,630,716</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>1,453,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,314,866</td></tr> </table>	受 取 手 形	2,477,098 千円	(関係会社受取手形を含む)		建 物 ・ 土 地 (簿価)	439,430	投 資 有 価 証 券	912,388	計	3,828,916	短 期 借 入 金	1,493,228 千円	長 期 借 入 金	562,701	計	2,055,929	滋 賀 土 地 (簿価)	226,032 千円	富 山 工 場 (簿価)	3,186,474 千円	山 梨 工 場 (")	1,530,266	横 浜 工 場 (")	1,452,066	計	6,168,806	短 期 借 入 金	1,231,150 千円	社 債	2,630,716	長 期 借 入 金	1,453,000	計	5,314,866	(1) 担保提供資産 ① ※ 2. 下記債務に対しては次の資産を担保に供し ている。 〔担 保〕 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>2,585,014 千円</td></tr> <tr> <td>(関係会社受取手形を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>建 物 ・ 土 地 (簿価)</td><td>445,630</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>853,808</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,884,452</td></tr> </table> 〔債 務〕 <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>1,817,228 千円</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>355,473</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,172,701</td></tr> </table> ② 新日本カーボン㈱は、当社所有の下記物件に設定 した質借権をもって財団を組成し、同社借入金の 担保に供している。 <table> <tr> <td>滋 賀 土 地 (簿価)</td><td>226,032 千円</td></tr> </table> ③ ※ 3. 上記①②のほか、下記工場の建物、構築物、 炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備 品、土地をもって工場財団を組成し、下記債 務の担保に供している。 〔担 保〕 <table> <tr> <td>富 山 工 場 (簿価)</td><td>5,133,199 千円</td></tr> <tr> <td>山 梨 工 場 (")</td><td>1,584,397</td></tr> <tr> <td>横 浜 工 場 (")</td><td>1,920,815</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,638,411</td></tr> </table> 〔債 務〕 <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>971,400 千円</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>2,630,716</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>1,881,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,483,716</td></tr> </table>	受 取 手 形	2,585,014 千円	(関係会社受取手形を含む)		建 物 ・ 土 地 (簿価)	445,630	投 資 有 価 証 券	853,808	計	3,884,452	短 期 借 入 金	1,817,228 千円	長 期 借 入 金	355,473	計	2,172,701	滋 賀 土 地 (簿価)	226,032 千円	富 山 工 場 (簿価)	5,133,199 千円	山 梨 工 場 (")	1,584,397	横 浜 工 場 (")	1,920,815	計	8,638,411	短 期 借 入 金	971,400 千円	社 債	2,630,716	長 期 借 入 金	1,881,600	計	5,483,716
受 取 手 形	2,477,098 千円																																																																				
(関係会社受取手形を含む)																																																																					
建 物 ・ 土 地 (簿価)	439,430																																																																				
投 資 有 価 証 券	912,388																																																																				
計	3,828,916																																																																				
短 期 借 入 金	1,493,228 千円																																																																				
長 期 借 入 金	562,701																																																																				
計	2,055,929																																																																				
滋 賀 土 地 (簿価)	226,032 千円																																																																				
富 山 工 場 (簿価)	3,186,474 千円																																																																				
山 梨 工 場 (")	1,530,266																																																																				
横 浜 工 場 (")	1,452,066																																																																				
計	6,168,806																																																																				
短 期 借 入 金	1,231,150 千円																																																																				
社 債	2,630,716																																																																				
長 期 借 入 金	1,453,000																																																																				
計	5,314,866																																																																				
受 取 手 形	2,585,014 千円																																																																				
(関係会社受取手形を含む)																																																																					
建 物 ・ 土 地 (簿価)	445,630																																																																				
投 資 有 価 証 券	853,808																																																																				
計	3,884,452																																																																				
短 期 借 入 金	1,817,228 千円																																																																				
長 期 借 入 金	355,473																																																																				
計	2,172,701																																																																				
滋 賀 土 地 (簿価)	226,032 千円																																																																				
富 山 工 場 (簿価)	5,133,199 千円																																																																				
山 梨 工 場 (")	1,584,397																																																																				
横 浜 工 場 (")	1,920,815																																																																				
計	8,638,411																																																																				
短 期 借 入 金	971,400 千円																																																																				
社 債	2,630,716																																																																				
長 期 借 入 金	1,881,600																																																																				
計	5,483,716																																																																				

第 124 期 (昭和57年12月31日現在)	第 125 期 (昭和58年12月31日現在)																																																																																												
(3) 外貨建の短期金銭債権債務については、決算日の為替相場、長期金銭債権債務および関係会社株式については、取得時または発生時の為替相場によって換算している。 (ただし為替予約の付されているものを除く) ※ 4. この内外貨建 <table> <tr> <td>売 掛 金</td><td>4,160 千USドル</td></tr> <tr> <td></td><td>[988,218 千円]</td></tr> <tr> <td></td><td>382 千フィンランドマルッカ</td></tr> <tr> <td></td><td>[16,720 千円]</td></tr> <tr> <td></td><td>43 千フランスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>[1,485 千円]</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>100 千USドル</td></tr> <tr> <td></td><td>[31,722 千円]</td></tr> <tr> <td></td><td>5,127 千NTドル</td></tr> <tr> <td></td><td>[44,156 千円]</td></tr> <tr> <td>未 払 費 用</td><td>1,373 千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>[163,099 千円]</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>25,000 千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>[2,630,716 千円]</td></tr> <tr> <td>転 換 社 債</td><td>23,700 千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>[2,852,118 千円]</td></tr> </table> 外貨建の長期金銭債務の期末残高と決算日の為替相場による換算額との差額は次の通りである。 <table> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>5,482,834 千円</td></tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>5,784,586</td></tr> <tr> <td>差 損</td><td>301,752</td></tr> </table>	売 掛 金	4,160 千USドル		[988,218 千円]		382 千フィンランドマルッカ		[16,720 千円]		43 千フランスフラン		[1,485 千円]	関係会社株式	100 千USドル		[31,722 千円]		5,127 千NTドル		[44,156 千円]	未 払 費 用	1,373 千スイスフラン		[163,099 千円]	社 債	25,000 千スイスフラン		[2,630,716 千円]	転 換 社 債	23,700 千スイスフラン		[2,852,118 千円]	貸借対照表計上額	5,482,834 千円	決算日の為替相場による円換算額	5,784,586	差 損	301,752	※ 4. この内外貨建 <table> <tr> <td>売 掛 金</td><td>729 千USドル</td></tr> <tr> <td></td><td>[168,790 千円]</td></tr> <tr> <td></td><td>113 千ポンド</td></tr> <tr> <td></td><td>[37,585 千円]</td></tr> <tr> <td></td><td>275 千ドイツマルク</td></tr> <tr> <td></td><td>[23,367 千円]</td></tr> <tr> <td></td><td>469 千フィンランドマルッカ</td></tr> <tr> <td></td><td>[20,657 千円]</td></tr> <tr> <td>未 収 入 金</td><td>1,110 千NTドル</td></tr> <tr> <td></td><td>[6,424 千円]</td></tr> <tr> <td></td><td>35 千USドル</td></tr> <tr> <td></td><td>[8,101 千円]</td></tr> <tr> <td></td><td>5 千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>[512 千円]</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>5,127 千NTドル</td></tr> <tr> <td></td><td>[44,156 千円]</td></tr> <tr> <td></td><td>100 千USドル</td></tr> <tr> <td></td><td>[31,722 千円]</td></tr> <tr> <td>未 払 費 用</td><td>1,373 千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>[146,621 千円]</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>25,000 千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>[2,630,716 千円]</td></tr> <tr> <td>転 換 社 債</td><td>22,150 千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>[2,665,587 千円]</td></tr> </table> 外貨建の長期金銭債務の期末残高と決算日の為替相場による換算額との差額は次の通りである。 <table> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>5,296,303 千円</td></tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>5,077,112</td></tr> <tr> <td>差 益</td><td>219,191</td></tr> </table>	売 掛 金	729 千USドル		[168,790 千円]		113 千ポンド		[37,585 千円]		275 千ドイツマルク		[23,367 千円]		469 千フィンランドマルッカ		[20,657 千円]	未 収 入 金	1,110 千NTドル		[6,424 千円]		35 千USドル		[8,101 千円]		5 千スイスフラン		[512 千円]	関係会社株式	5,127 千NTドル		[44,156 千円]		100 千USドル		[31,722 千円]	未 払 費 用	1,373 千スイスフラン		[146,621 千円]	社 債	25,000 千スイスフラン		[2,630,716 千円]	転 換 社 債	22,150 千スイスフラン		[2,665,587 千円]	貸借対照表計上額	5,296,303 千円	決算日の為替相場による円換算額	5,077,112	差 益	219,191
売 掛 金	4,160 千USドル																																																																																												
	[988,218 千円]																																																																																												
	382 千フィンランドマルッカ																																																																																												
	[16,720 千円]																																																																																												
	43 千フランスフラン																																																																																												
	[1,485 千円]																																																																																												
関係会社株式	100 千USドル																																																																																												
	[31,722 千円]																																																																																												
	5,127 千NTドル																																																																																												
	[44,156 千円]																																																																																												
未 払 費 用	1,373 千スイスフラン																																																																																												
	[163,099 千円]																																																																																												
社 債	25,000 千スイスフラン																																																																																												
	[2,630,716 千円]																																																																																												
転 換 社 債	23,700 千スイスフラン																																																																																												
	[2,852,118 千円]																																																																																												
貸借対照表計上額	5,482,834 千円																																																																																												
決算日の為替相場による円換算額	5,784,586																																																																																												
差 損	301,752																																																																																												
売 掛 金	729 千USドル																																																																																												
	[168,790 千円]																																																																																												
	113 千ポンド																																																																																												
	[37,585 千円]																																																																																												
	275 千ドイツマルク																																																																																												
	[23,367 千円]																																																																																												
	469 千フィンランドマルッカ																																																																																												
	[20,657 千円]																																																																																												
未 収 入 金	1,110 千NTドル																																																																																												
	[6,424 千円]																																																																																												
	35 千USドル																																																																																												
	[8,101 千円]																																																																																												
	5 千スイスフラン																																																																																												
	[512 千円]																																																																																												
関係会社株式	5,127 千NTドル																																																																																												
	[44,156 千円]																																																																																												
	100 千USドル																																																																																												
	[31,722 千円]																																																																																												
未 払 費 用	1,373 千スイスフラン																																																																																												
	[146,621 千円]																																																																																												
社 債	25,000 千スイスフラン																																																																																												
	[2,630,716 千円]																																																																																												
転 換 社 債	22,150 千スイスフラン																																																																																												
	[2,665,587 千円]																																																																																												
貸借対照表計上額	5,296,303 千円																																																																																												
決算日の為替相場による円換算額	5,077,112																																																																																												
差 益	219,191																																																																																												

第124期（昭和57年12月31日現在）	第125期（昭和58年12月31日現在）																								
(4) ※ 5. 有形固定資産については取得価額から、下記圧縮記帳額が控除されている。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>56,964 千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>31,390</td></tr> <tr> <td>炉</td><td>5,355</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>84,614</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>1,063</td></tr> <tr> <td>計</td><td>179,386</td></tr> </table>	建 物	56,964 千円	構 築 物	31,390	炉	5,355	機 械 及 び 装 置	84,614	工 具 器 具 備 品	1,063	計	179,386													
建 物	56,964 千円																								
構 築 物	31,390																								
炉	5,355																								
機 械 及 び 装 置	84,614																								
工 具 器 具 備 品	1,063																								
計	179,386																								
(5) ※ 6. ビッチ系炭素繊維の研究開発のため特別に支出した費用。	(2) ※ 6. ビッチ系炭素繊維及びニカロン二次製品の研究開発のため特別に支出した費用。																								
(6) ※ 7. 会社が発行する株式の総数 120,000,000 株 発行済株式の総数 80,003,417 株	(3) ※ 7. 会社が発行する株式の総数 120,000,000 株 発行済株式の総数 92,477,698 株																								
(7) 偶発債務 下記の関係会社の借入金等について連帯保証を行っている。 <table> <tr> <td>新日本カーボン㈱</td><td>1,040,750 千円</td></tr> <tr> <td>ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク</td><td>1,145,694</td></tr> <tr> <td>日本カーボン精工㈱</td><td>391,440</td></tr> <tr> <td>日本カーボンセラム㈱</td><td>382,685</td></tr> <tr> <td>そ の 他 2 社</td><td>48,139 -</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,008,708</td></tr> </table> 〔この内外貨建 5,000 千USドル〕	新日本カーボン㈱	1,040,750 千円	ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク	1,145,694	日本カーボン精工㈱	391,440	日本カーボンセラム㈱	382,685	そ の 他 2 社	48,139 -	計	3,008,708	(4) 偶発債務 ① 下記の関係会社の借入金等について連帯保証を行っている。 <table> <tr> <td>新日本カーボン㈱</td><td>955,950 千円</td></tr> <tr> <td>ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク</td><td>923,324</td></tr> <tr> <td>日本カーボン精工㈱</td><td>285,740</td></tr> <tr> <td>日本カーボンセラム㈱</td><td>434,115</td></tr> <tr> <td>そ の 他 1 社</td><td>47,818</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,646,947</td></tr> </table> 〔この内外貨建 4,160 千USドル〕	新日本カーボン㈱	955,950 千円	ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク	923,324	日本カーボン精工㈱	285,740	日本カーボンセラム㈱	434,115	そ の 他 1 社	47,818	計	2,646,947
新日本カーボン㈱	1,040,750 千円																								
ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク	1,145,694																								
日本カーボン精工㈱	391,440																								
日本カーボンセラム㈱	382,685																								
そ の 他 2 社	48,139 -																								
計	3,008,708																								
新日本カーボン㈱	955,950 千円																								
ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク	923,324																								
日本カーボン精工㈱	285,740																								
日本カーボンセラム㈱	434,115																								
そ の 他 1 社	47,818																								
計	2,646,947																								
(8) ※ 8. 当期は負債資本合計額の $\frac{1}{100}$ を超えたため区分掲記した。 前期は未払金に70,001千円が含まれている。	②※1. この他、受取手形割引高 3,069,315 千円（内関係会社受取手形割引高 286,988 千円）および受取手形裏書譲渡高70,000 千円がある。																								

(損益計算書関係)

第 124 期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)	第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)
(1) ※印の内訳	(1) ※印の内訳
※1. 原材料、半製品出荷高 608,457 千円	※1. 原材料、半製品出荷高 747,153 千円
購入製品 198,340	購入製品 294,969
返品受入 7,285	返品受入 34,287
計 814,082	計 1,076,409
※2. 棚卸減耗費 15,007 千円	※2. 棚卸減耗費 11,520 千円
販売直接費 186,994	販売直接費 144,481
売上原価戻入 42,447	売上原価戻入 51,854
その他 68,135	その他 123,656
計 312,583	計 331,511
※3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。	
工具器具備品 50 千円	
土地 297,310	
計 297,360	
※4. 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。	※4. 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。
建物 44,485 千円	機械及び装置 52,375 千円
炉 34,199	工具器具備品 4,350
機械及び装置 233,515	その他 7,546
その他 4,072	計 64,271
計 316,271	
(2) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。	(2) 法人税等には住民税を含んでいる。
(3) 前期まで一般管理費の控除項目として業務委託費、 出向者負担金、貸付資産維持費を表示してきたが、 当期から一般管理費のそれぞれの該当科目から控除 している。なお控除額は下記の通りである。	
業務委託費 369,600 千円	
出向者負担金 128,787	
貸付資産維持費 26,107	
計 524,494	

(利益金処分計算書関係)

第 124 期	第 125 期
(1) 価格変動準備金及び国際科学技術博覧会出展準備金は租税特別措置法に基づくものである。	同 左

(一株当り情報)

第 124 期	第 125 期
1株当り純資産額 183 円 51 銭	161 円 23 銭
1株当り当期純利益 —	5 円 59 銭
1株当り当期利益 12 円 19 銭	—

(4) 附 属 明 細 表 (昭和58年12月31日現在)

1 有価証券明細表

区 分		銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	有 価 証 券	旭 化 成 工 業 株	50 円	600,000 株	173,756 千円	168,818 千円	
		日 商 岩 井 株	50	384,000	99,773	99,773	
		大 和 証 券 株	50	319,338	92,922	92,859	
		日 本 酸 素 株	50	370,000	90,685	90,685	
		摂 津 板 紙 株	50	80,000	48,837	48,362	
		吉 富 製 薬 株	50	43,560	23,842	23,842	
		関 東 電 化 工 業 株	50	44,283	10,628	10,346	
		そ の 他 5 銘 柄		42,642	10,149	7,623	
	小 計			1,883,823	550,592	542,308	
	投 資 有 価 証 券	株 横 浜 銀 行	50	1,300,000	240,743	240,743	
		株 富 士 銀 行	50	1,187,500	234,091	234,091	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	80,789	233,183	233,183	
		株 三 井 銀 行	50	991,440	193,237	193,237	
		安 田 信 託 銀 行 株	50	621,000	120,134	120,134	
		川 崎 製 鉄 株	50	586,666	62,451	59,976	
		朝 日 石 綿 工 業 株	50	300,000	73,048	42,927	
		住 友 金 属 工 業 株	50	403,348	38,132	38,132	
		国 光 製 鋼 株	50	375,000	100,108	34,397	
		住 友 商 事 株	50	90,750	34,040	34,040	
		昭 和 電 工 株	50	290,000	31,194	30,252	
		新 日 本 グ ラ ス ウ ール 株	500	60,000	30,000	30,000	
		株 北 陸 銀 行	50	136,350	27,537	22,904	
		安 田 火 災 海 上 保 険 株	50	100,000	22,797	22,797	
		ト ビ ー 工 業 株	50	124,800	23,828	22,652	
片 倉 工 業 株		50	45,000	22,154	18,699		
株 三 和 銀 行		50	84,375	26,895	17,444		
東 京 鉄 鋼 株		50	110,226	25,063	16,678		
自 動 車 鑄 物 株		50	133,333	34,520	13,722		
南 九 州 化 学 工 業 株		500	20,000	13,000	13,000		
住 友 信 託 銀 行 株		50	57,914	11,678	11,612		
愛 知 製 鋼 株		50	44,000	20,298	10,659		
大 同 特 殊 鋼 株		50	55,000	10,700	10,488		
株 帝 国 鑄 鋼 所	50	200,000	10,000	10,000			
そ の 他 36 銘 柄		1,229,084	164,167	139,097			
小 計			8,626,575	1,802,998	1,620,864		
計			10,510,398	2,353,590	2,163,172		

区 分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公社債・ 国債及び 地方債	有 価 証 券	割引長期信用債券	88,000	83,545	83,545
		利付長期信用債券	56,000	56,000	56,000
		8.5 分 利 付 国 債	10,000	9,975	9,975
		8 分 利 付 国 債	5,000	5,450	5,450
		その他社債2銘柄	9,000	9,000	9,000
		小 計	168,000	163,970	163,970
	投資 有価証券	横浜市事業公債	320	320	320
計		168,320	164,290	164,290	
区 分	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
そ の 他 の 有 価 証 券	有 価 証 券	国債、転換社債ファンド	30,000	30,000	
		83 - 072 ユニット株型	30,000	30,000	
		国 債 株 式 F 83	20,000	20,000	
		インターナショナルボンドファンド	10,000	10,000	
		転換社債ユニット等7銘柄	25,770	25,770	
		小 計	115,770	115,770	
	投資 有価証券	貸付信託受益証券	9,820	9,820	
計		125,590	125,590		

(注) 1. 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第285条の6により減額したものである。

□ 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 果 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	3,342,420	※ ¹ 380,187	2,929	3,719,678	1,503,288	2,216,390	
構 築 物	543,669	53,231	1,546	595,354	292,925	302,429	
炉	1,411,159	411,315	67,882	1,754,592	1,026,932	727,660	
機 械 及 び 装 置	8,751,073	※ ¹ 3,270,522	231,568	11,790,027	5,532,918	6,257,109	
車 両 運 搬 具	99,458	12,825	10,709	101,574	69,199	32,375	
工 具 器 具 備 品	715,316	57,173	31,337	741,152	554,853	186,299	
土 地	787,929	240	—	788,169	—	788,169	
建 設 仮 勘 定	1,984,755	※ ¹ 2,273,444	※ ¹ 4,154,849	103,350	—	103,350	
計	17,635,779	6,458,937	4,500,820	19,593,896	8,980,115	10,613,781	

(注) 1. 横浜工場ニカロン1屯プラント設備等である。

ハ 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため財務諸表等規則第120条により省略した。

二 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
新日本カーボン㈱	円 500	株 3,600,000	千円 2,179,917	千円 2,179,917	株	千円	株	千円	株 3,600,000	千円 2,179,917	千円 2,179,917	子会社
日本カーボンエンジニアリング㈱	500	94,000	47,000	47,000					94,000	47,000	47,000	〃
日本カーボン精工㈱	500	63,900	43,845	43,845	61,600	30,800			125,500	74,645	74,645	〃
九州炭素工業㈱	500	24,000	12,000	12,000	12,000	6,000			36,000	18,000	18,000	〃
山梨カーボン㈱	500	12,240	6,120	6,120					12,240	6,120	6,120	〃
日本カーボン商事㈱	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	〃
㈱日花園	500	6,000	3,000	3,000	6,000	3,000			12,000	6,000	6,000	〃
中央炭素股份有限公司	NT\$ 50	102,543	44,156	44,156					102,543	44,156	44,156	〃
ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク	\$ 100	1,000	31,722	31,722					1,000	31,722	31,722	〃
京阪炭素工業㈱	500	32,000	16,000	16,000	32,000	16,000			64,000	32,000	32,000	〃
日本カーボン産業㈱	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	-	-	-	
東邦炭素工業㈱	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	関連会社
ハンガリー・ホームアート㈱	500	20,000	10,000	1,000					20,000	10,000	1,000	〃
日本カーボンセラム㈱	500	61,020	49,930	44,354					61,020	49,930	44,354	〃
旭日本カーボンファイバー㈱	500	1,200,000	600,000	600,000					1,200,000	600,000	600,000	〃
㈱シャルボン	50,000				60	3,000			60	3,000	3,000	〃
計		5,356,703	3,068,690	3,054,114	111,660	58,800	10,000	5,000	5,458,363	3,122,490	3,107,914	

- 注 1 取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第285条の6により減額したものである。
 2 日本カーボン精工㈱は前期では関連会社に属していたが株数61,600株増加により子会社となった。
 3 日本カーボン産業㈱の当期減少は同社が破産会社になったことによる消却である。
 4 関係会社との関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式総数	当社の所有割合	当社役員の同社兼務役員数	取引内容
新日本カーボン㈱	株 3,600,000	100%	7人	※
日本カーボン商事㈱	40,000	75	1	※
日本カーボンエンジニアリング㈱	96,000	97.9	2	※

注 ※については、50頁第6親会社及び子会社に関する事項2子会社に関する事項参照のこと。

ホ 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)ニッカコンサルタント	500	—	—	500	
計	500	—	—	500	

ヘ 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	短・長期別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限 年 月 日	摘要
新日本カーボン ㈱	短期 長期	600,000 2,222,600	(153,000) —	153,000 (153,000)	600,000 2,069,600	59.12.31 64. 2.28	分割返済
旭日本カーボン ファイバー ㈱	短期 長期	— —	— 440,000	— —	— 440,000	59.12.31 61. 4.30	分割返済
京阪炭素工業 ㈱	短期 長期	9,600 49,533	(14,400) —	12,000 (14,400)	12,000 35,133	59.12.31 64. 2.28	不動産担保
日本カーボンセラム ㈱	短期 長期	— 52,000	— —	— —	— 52,000	59.12.31 61. 4.30	分割返済
ハンガリー・ホームアート ㈱	短期 長期	— 222,980	— —	— —	— 222,980	未 定	利息免除
計	短期 長期	609,600 2,547,113	(167,400) 440,000	165,000 (167,400)	612,000 2,819,713		
	計	3,156,713	607,400	332,400	3,431,713		

(注) 1 貸付目的は設備および運転資金である。

2 () の金額は、長期貸付金から短期貸付金への振替額である。

ト 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
1986年3月10日満期 スイスフラン建社債	昭和56年 3月10日	(千スイスフラン) 25,000 千円 2,630,716	—	(千スイスフラン) 25,000 千円 2,630,716	スイスフラン 50,000	% 6.75	銀行保証	昭和61年 3月10日	外貨建 運転資金
1987年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	昭和57年 7月13日	(千スイスフラン) 35,000 千円 4,211,988	(千スイスフラン) 1,550 千円 186,531	(千スイスフラン) 22,150 千円 2,665,587	スイスフラン 50,000	% 6.375	な し	昭和62年 12月31日	外貨建 設備及び 投融資資金
計		(千スイスフラン) 60,000 千円 6,842,704	(千スイスフラン) 1,550 千円 186,531	(千スイスフラン) 47,150 千円 5,296,303					

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりである。

区 分	転 換 の 条 件	発行すべき株式の内容	転 換 請 求 期 間
1987年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	転換価額1株当り403.90円 但し昭和58年6月30日までは 1株当り464.50円 (1スイスフラン当り123.46円) で円換算	記名式額面普通株式 (券面額 50円)	昭和57年8月12日から 昭和62年12月22日まで

チ 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	担保物件	返済期限 年月日
㈱富士銀行	(350,000) 782,500	550,000	350,000	(332,000) 982,500	運転 設備	工場財団	63. 7. 31
㈱三井銀行	200,000	—	—	(200,000) 200,000	運転	商業手形	59. 2. 28
㈱北海道拓殖銀行	100,000	—	—	100,000	"	"	60. 4. 30
㈱横浜銀行	(13,750) 56,250	—	13,750	(10,000) 42,500	"	工場財団	63. 1. 31
安田信託銀行㈱	(498,000) 1,061,000	500,000	498,000	(429,000) 1,063,000	設備	"	63. 7. 31
住友信託銀行㈱	(46,000) 116,000	—	46,000	(20,000) 70,000	"	"	62. 6. 30
東洋信託銀行㈱	(18,000) 18,000	—	18,000	—			—
㈱日本長期信用銀行	(100,200) 171,400	100,000	100,200	(25,200) 171,200	設備	工場財団	63. 12. 31
新技術開発事業団	—	1,085,500	—	(217,100) 1,085,500	"	—	63. 12. 5
年金福祉事業団	(8,523) 111,806	37,500	10,148	(10,682) 139,158	厚生	不動産	82. 9. 20
日本開発銀行	(73,600) 206,800		73,600	(73,600) 133,200	設備	工場財団	60. 6. 25
公害防止事業団	(3,700) 12,950	—	3,700	(3,700) 9,250	"	投資 有価証券	61. 3. 20
日本生命保険㈱	(88,000) 373,000	300,000	88,000	(96,000) 585,000	設備 運転	工場財団 不動産	63. 8. 28
第一生命保険㈱	(9,600) 45,200	—	9,600	(9,600) 35,600	設備	工場財団	62. 8. 25
朝日生命保険㈱	(28,000) 62,000	—	28,000	(16,000) 34,000	運転 設備	投資 有価証券	60. 11. 25
住友生命保険㈱	(34,000) 54,000	—	34,000	(12,000) 20,000	運転	"	60. 9. 28
計	(1,271,373) 3,370,906	2,573,000	1,272,998	(1,454,882) 4,670,908			

注 1 ()内記の金額は1年以内返済予定額であり貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

2 今後の返済予定額は第1年度(昭和59.1～昭和59.12)1,454,882千円、第2年度(昭和60.1～昭和60.12)1,161,882千円、第3年度(昭和61.1～昭和61.12)917,312千円である。

リ 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	92,477,698 株	4,623,885 千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所	1.1株の券面額 50円 2.券 面 総 額※ 4,623,885 千円 3.関係会社の所有株式数 1,150 株 4.既発行株式の内転換社債による組入 発行数 3,423,364 株 総 額 171,168 千円
	無 額 面 株 式	—	—	—		
—		—	—			
株式発行のない資本額				—		
資 本 の 額				4,623,884,900 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	175,000 千円		昭和31年11月1日	再評価積立金の資本組入額		
	105,000		昭和34年11月1日	"		
	45,000		昭和37年11月1日	"		
	46,350		昭和38年5月1日	"		
	47,741		昭和38年11月1日	"		
	111,305		昭和52年1月1日	資本準備金の資本組入額		
	116,958		昭和55年10月1日	"		
	350,000		昭和57年7月1日	"		
	602,717		昭和58年8月20日	"		
計		1,600,071 千円				

(注) ※ 当事業年度内に発行された株式は次の通りである。

- (1) 昭和58年8月20日資本準備金の資本組入602,717千円に伴い株数12,054千株(割当比率1株につき0.15株1株の発行価格50円)の新株式を発行した。
- (2) 転換社債の転換により20,997千円の資本組入を行ない419,947株の株式を発行した。

※ 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金						
株式払込金	6,336,712	—	※1 165,533	※2 602,717	5,899,528	※1 転換社債の株式への転換による増加 ※2 無償増資による資本金組入の為減少

ル 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	448,900	※1 40,191	—	489,091	※1 前期決算の利益処分による 積立額 20,100 千円 中間配当に伴う積立額 20,091 千円
価 格 変 動 準 備 金	77,000	—	—	77,000	
退 職 手 当 基 金	162,000	※2 50,000	—	212,000	※2 前期決算の利益処分による 積立額
国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 準 備 金	0	※3 419	—	419	
別 途 積 立 金	2,305,000	※2 400,000	—	2,705,000	※3 租税特別措置法の規定によ る積立額
計	2,992,900	490,610	—	3,483,510	

ヲ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対 する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	3,719,678	76,435	1,503,288	2,216,390	40.4	—	—
構 築 物	595,354	19,978	292,925	302,429	49.2	—	—
炉	1,754,592	88,227	1,026,932	727,660	58.5	—	—
機 械 及 び 装 置	11,790,027	502,978	5,532,918	6,257,109	46.9	—	—
車 両 運 搬 具	101,574	9,657	69,199	32,375	68.1	—	—
工 具 器 具 備 品	741,152	82,203	554,853	186,299	74.9	—	—
小 計	18,702,377	779,478	8,980,115	9,722,262	48.0	—	—
長 期 前 払 費 用	67,062	8,158	54,052	13,010	80.6	—	—
試 験 研 究 費	636,526	26,258	286,005	350,521	44.9	—	—
合 計	19,405,965	813,894	9,320,172	10,085,793		—	—

(注) 1 有形固定資産に対する減価償却費は、販売費及び一般管理費に86,569千円、製造原価に692,909千円計上されている。

㊦ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	430,500	100,000	—	155,500	375,000	
事 業 税 引 当 金	97,439	—	97,439	—	0	
法 人 税 等 引 当 金	391,817	—	391,817	—	0	
退 職 給 与 引 当 金	1,200,000	263,703	55,703	—	1,408,000	

- ㊧ 1. 貸倒引当金、退職給与引当金については、重要な会計方針(5)を参照。
2. 貸倒引当金の当期減少額は法人税法による洗替額である。
3. 事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税及び未払法人税等として表示している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	3,089	
当 座 預 金	463,924	
普 通 預 金	95,250	
通 知 預 金	2,329,000	
定 期 預 金	3,400,446	
計	6,291,709	

(2) 受 取 手 形

(3) 関 係 会 社 受 取 手 形

イ 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	(2) 受 取 手 形	(3) 関 係 会 社 受 取 手 形
商 社	1,999,736	468,032
鉄 鋼 業	286,894	—
曹 達 工 業	14,202	—
化 学 工 業	139,186	—
機 械 工 業	116,462	—
交 通 関 係	25,565	—
炭 素 製 品 加 工 業	45,449	612,453
そ の 他	213,040	—
計	2,840,534	1,080,485

ロ 受 取 手 形 の 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	裏 書 譲 渡 手 形	計
昭 和 59 年 1 月	373,548	793,695	—	1,167,243
" 2 月	354,569	866,175	50,000	1,270,744
" 3 月	593,603	688,283	—	1,281,886
" 4 月	586,698	434,174	20,000	1,040,872
" 5 月 以 降	932,116	—	—	932,116
計	2,840,534	2,782,327	70,000	5,692,861

ハ 関係会社受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和59年 1 月	282,436	85,008	367,444
" 2 月	259,824	81,761	341,585
" 3 月	160,832	67,060	227,892
" 4 月	204,608	53,159	257,767
" 5 月以降	172,785	—	172,785
計	1,080,485	286,988	1,367,473

(4) 売 掛 金

(5) 関係会社売掛金

イ 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	(4) 売 掛 金	(5) 関係会社売掛金
商 社	1,866,760	455,051
鉄 鋼 業	268,379	—
曹 達 工 業	14,443	—
化 学 工 業	129,040	—
機 械 工 業	108,000	—
交 通 関 係	24,067	—
炭 素 製 品 加 工 業	42,067	9,088
そ の 他	199,674	—
計	2,652,430	464,139

ロ 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(D \div \frac{B}{12})$
3,103,024	25,015,340	25,465,934	2,652,430	90.6 %	1.27 月

ハ 関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(D \div \frac{B}{12})$
828,942	2,672,764	3,037,567	464,139	86.7 %	2.08 月

(6) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
人 造 黒 鉛 電 極	1,008,752	
特 殊 炭 素 製 品	62,719	
そ の 他	362,189	
計	1,433,660	

(7) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
製 粉 品		70,578
成 形 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(177,754)	
(そ の 他)	(50,947)	228,701
焼 成 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(888,694)	
(そ の 他)	(213,257)	1,101,951
黒 鉛 化 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(751,327)	
(そ の 他)	(523,264)	1,274,591
その他の半製品		285,065
計		2,960,886

(8) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
原 料 コ ー ク ス	208,516	
ビ ッ チ	58,875	
還 元 原 料	223,082	
そ の 他	132,173	
計	622,646	

(9) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
焼 成 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(555,435)	
(そ の 他)	(79,212)	634,647
黒 鉛 化 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(325,949)	
(そ の 他)	(61,552)	387,501
その他の仕掛品		350,479
計		1,372,627

(10) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
補 修 ・ 荷 造 材 料 他	183,899	

(11) 関係会社未収入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
新 日 本 カ ー ボ ン ㈱	235,373	半製品売却代他
日 本 カ ー ボ ン 精 工 ㈱	204,495	"
京 阪 炭 素 工 業 ㈱	76,573	"
日 本 カ ー ボ ン ヒ ラ ム ㈱	48,842	"
九 州 炭 素 工 業 ㈱	28,727	"
旭日本カーボンファイバー㈱	13,631	貸付金利息他
日本カーボン商事㈱他2社	3,547	半製品売却代
計	611,186	

負 債 の 部

I 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(2) 関係会社支払手形

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関係会社支払手形
原 材 料	2,371,377	1,068
製 造 経 費 (外注加工費他)	337,992	18,028
荷 造 ・ 運 賃	145,173	52,663
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	3,531	1,603,464
そ の 他	9,321	-
計	2,867,394	1,675,223

ロ 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関係会社支払手形
昭 和 59 年 1 月	691,751	193,676
" 2 月	747,165	378,820
" 3 月	785,524	205,924
" 4 月	332,905	299,058
" 5 月 以 降	310,049	597,745
計	2,867,394	1,675,223

(3) 買 掛 金

(4) 関係会社買掛金

1 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(3) 買 掛 金	(4) 関係会社買掛金
原 材 料	725,739	8,717
製 造 経 費 (外注加工費他)	85,297	65,469
荷 造 ・ 運 賃	73,162	83,990
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	111,858	1,314,365
そ の 他	273,080	6,347
計	1,269,136	1,478,888

(5) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	期末残高	担保		使途	返済期限 年 月 日
		商業手形等	無担保		
㈱富士銀行	1,325,000	—	1,325,000	運転資金	59. 3. 31
㈱三井銀行	775,000	60,000	715,000	"	59. 4. 28
㈱三和銀行	515,000	270,000	245,000	"	59. 2. 25
㈱太陽神戸銀行	280,000	120,000	160,000	"	59. 4. 28
㈱北海道拓殖銀行	240,000	—	240,000	"	59. 3. 21
㈱埼玉銀行	100,000	100,000	—	"	59. 3. 24
㈱東京銀行	50,000	—	50,000	"	59. 3. 31
㈱横浜銀行	785,000	100,000	685,000	"	59. 3. 31
㈱北陸銀行	450,000	320,000	130,000	"	59. 4. 28
㈱千葉銀行	320,000	130,000	190,000	"	59. 3. 31
㈱滋賀銀行	260,000	200,000	60,000	"	59. 1. 20
㈱大垣共立銀行	150,000	60,000	90,000	"	59. 1. 31
安田信託銀行㈱	287,023	—	287,023	"	59. 3. 31
㈱富山相互銀行	500,000	150,000	350,000	"	59. 3. 31
㈱幸福相互銀行	200,000	50,000	150,000	"	59. 2. 28
ウエストドイチェ・ランデスバンク	260,000	—	260,000	"	59. 3. 27
ナショナル・ウエストミンスター・バンク	200,000	—	200,000	"	59. 2. 17
小計	6,697,023	1,560,000	5,137,023		
1年以内に返済予定の長期借入金	※ 1,454,882				
合計	8,151,905				

(注) ※の借入金については38頁長期借入金明細表参照のこと。

(6) 設備支払手形（関係会社設備支払手形を含む）

（単位：千円）

区 分	金 額	摘 要
設 備 支 払 手 形	407,167	
関係会社設備支払手形	229,592	主なものは横浜工場ニカフィルム製造設備

期 日 別 内 訳

（単位：千円）

期 日 別	設 備 支 払 手 形	関係会社設備支払手形
昭 和 59 年 1 月	216,034	73,207
" 2 月	66,924	88,550
" 3 月	34,369	15,288
" 4 月	23,649	10,855
" 5 月 以 降	66,191	41,692
計	407,167	229,592

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間		自昭和58年1月 至昭和58年3月	自昭和58年4月 至昭和58年6月	自昭和58年7月 至昭和58年9月	自昭和58年10月 至昭和58年12月	計
項 目						
前 月 繰 越 額		5,174	5,975	5,686	6,032	5,174
収 入	事 業 収 入	6,965	7,335	7,516	7,344	29,160
	借 入 金	1,586	300	1,987	1,203	5,076
	そ の 他	351	643	492	133	1,619
	計	8,902	8,278	9,995	8,680	35,855
支 出	材 料 費	3,721	3,668	3,772	3,662	14,823
	人 件 費	807	876	1,380	1,361	4,424
	経 費	1,261	1,328	1,329	1,509	5,427
	設 備 資 金	474	1,273	1,860	618	4,225
	借 入 金 返 済	544	938	385	656	2,523
	支 払 利 息	440	300	267	346	1,353
	税 金	405	—	231	—	636
	配 当 金	163	38	160	44	405
	そ の 他	286	146	265	224	921
計		8,101	8,567	9,649	8,420	34,737
翌 月 繰 越 額		5,975	5,686	6,032	6,292	6,292

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

期 間		自昭和59年1月 至昭和59年3月	自昭和59年4月 至昭和59年6月	計
項 目				
前 月 繰 越 額		6,292	5,971	6,292
収 入	事 業 収 入	7,091	7,724	14,815
	借 入 金	1,000	—	1,000
	そ の 他	120	120	240
	計	8,211	7,844	16,055
支 出	材 料 費	4,392	4,407	8,799
	人 件 費	810	840	1,650
	経 費	1,059	1,012	2,071
	設 備 資 金	500	140	640
	借 入 金 返 済	732	865	1,597
	支 払 利 息	330	333	663
	税 金	276	—	276
	配 当 金	231	—	231
	そ の 他	202	201	403
計		8,532	7,798	16,330
翌 月 繰 越 額		5,971	6,017	6,017

4. そ の 他

当社は、関連会社であった日本カーボン産業㈱より当社が同社に対して有する債権弁済に代え、同社の第三債務者に対する債権、373,421千円の譲渡を受けたところ、同社は昭和58年5月4日破産宣告を受け、その破産管財人より同譲渡を否認し、第三債務者より当社が支払を受けたものが不当利得となる旨の訴(東京地方裁判所昭和58年(ワ)第9297号)を提起されたが、当社の同社に対する債権は動産売買によるものであるから先取特権があり一般債権に優先するものであるため、いずれも否認できないとしている判例があるのでその旨を主張し応訴中である。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住 所	資 本 金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		
					役員の 兼任関係	資金援助関係	営業上の取引関係
新日本カーボン㈱	滋賀県 近江八幡市	千円 1,800,000	人造黒鉛電極 の製造	% 100	人 7	2,669,600 千円の貸付 金がある。	製品、半製品の 売買を行っている。 当社所有の土地 を賃貸している。
日本カーボン エンジニアリング㈱	富山県 上新川郡 大沢野町	48,000	炭素製品およ び機械器具の 製造	97.9	2	な し	製品、半製品の 売買および機械 設備工事を行っ ている。
日本カーボン商事㈱	大阪市北区	20,000	炭素製品の販 売および倉庫 業	95.0 (20.0)	1	な し	当社製品の販売 および保管業務 を行っている。
ニッポン・カーボン・ オブ・アメリカ・インク	Los Angeles, California 90012 U.S.A.	31,722 (100千USD)	人造黒鉛電極 の販売	100	3	な し	当社製品の販売 を行っている。

(注) 1 特定子会社は新日本カーボン㈱の1社である。

2 議決権の所有割合欄の下段かっこ内数字(内書)は間接所有割合である。

(2) 非連結子会社

子 会 社 名	住 所
九 州 炭 素 工 業 ㈱	福岡市博多区
日 本 カ ー ボ ン 精 工 ㈱	横浜市金沢区
山 梨 カ ー ボ ン ㈱	山梨市上神内川
㈱ 日 花 園	近江八幡市鷹飼町
中 央 炭 素 股 份 有 限 公 司	中華民国台北市
京 阪 炭 素 工 業 ㈱	大阪市北区
㈱ 大 久 保 鉄 工 所	富山県上新川郡大沢野町

(注) 1 非連結子会社の内、特定子会社は該当ない。

2 ㈱大久保鉄工所は日本カーボンエンジニアリング㈱の100%子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日		定 時 株 主 総 会		毎 年 3 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	1 月 1 日～1 月 31 日		基 準 日		12 月 31 日	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券 50 株 券、100 株 券、500 株 券 1,000 株 券、10,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 を 合 算 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日 ※		—	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 安田信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 安田信託銀行株式会社				
	同 取 次 所	安田信託銀行株式会社				
	名 義 書 換 手 数 料	無	料	新 券 交 付 手 数 料	250 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 安田信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店				
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める 1 単位あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行する日本経済新聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					

※ 中間配当のための株主名簿閉鎖期間は、あらかじめ公告のうえ臨時に株主名簿の記載の変更を停止できることとする。